



TITLE:

<Book Review>James C. Ingram.  
Economic Change in Thailand  
1850-1970. Stanford : Stanford  
University Press, 1971, xii+352p.

AUTHOR(S):

本岡, 武

---

CITATION:

本岡, 武. <Book Review>James C. Ingram. Economic Change in Thailand 1850-1970. Stanford : Stanford University Press, 1971, xii+352p.. 東南アジア研究 1972, 9(4): 633-634

ISSUE DATE:

1972-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/55682>

RIGHT:

## 図 書 紹 介

Masatoshi M. Yoshino, ed. *Water Balance of Monsoon Asia—A Climatological Approach—*. University of Tokyo Press, 1971. 308 pp.

モンスーンアジアは、ほぼアジアの稲作圏と重なるとしてよからう。モンスーンは、この地域の人々の生活のリズムを規制し、農業の成否を支配する。われわれ東南アジアの自然や社会に関心をもつものにとって、モンスーンと、それに伴う乾雨季の交代、水の過剰と水の不足などの問題は、きわめて身近なものといえるだろう。

本書は、このモンスーンアジアの水収支の問題への、気候学的な立場からの接近の成果であり、15篇の研究論文を、次の五つのパートにわけて収録している。

- I. General Introduction
- II. Water Balance and Atmospheric Circulation over Monsoon Asia
- III. Summer Monsoon and Distribution of Wetness
- IV. Secular Variation of Precipitation or Climatic Change over Monsoon Asia
- V. Representation of Wetness and Dryness of Monsoon Asia by Climatological Indices

上述したように、これらは気候学専門家諸氏の研究論文であって、われわれ専門外の人間にとっては、始めから終りまで理解できるという内容のものでない。しかしたとえばパート I の Water Balance Problems in Monsoon Asia from the Viewpoint of Climatology (Yoshino) は本書で扱われている問題の歴史的な経過と現状を教えてくれるし、その中で用いられている経度・緯度別の雨期開始時期の一覧表は、われわれにとっても有用なものである。ただこの表が北緯 20°以南の地域を含んでいないのはおしまれる。

またパート IV の Climatic Change in the Quaternary in Asia: A Review (Tabuchi & Urushibara) は地形や土壌の発達と関係の深い第四紀における気候変化を扱っていて興味深い。ここでも南アジア、

東南アジア地域に関しては資料が少ないためか、十分に論じられていないうらみはあるが。

パート V の 3 論文は、多くの気候要素の一種の総括としての気候的地域区分を扱っており、専門外の人間にとってはもっとも興味深く、かつ有用な部分ではなかろうか。よく知られている Köppen 法や Thornthwaite 法による気候区分のほかにも、Lang の Regenfaktor, Martonne の Aridity Index, Angström の Coefficient of Humidity, 吉良の湿度指数と湿潤指数などの気候指標による区分も、すべて地図上にプロットされている。これらの研究からの一つの結論として、モンスーンアジアが予想よりも乾燥的である (Kayane) と記されているのが注目される。同じことが、東南アジアの多くの地域についていえることは、先に筆者も指摘したところである (東南アジア研究, 9 巻 1 号)。またモンスーン地帯の気候や水収支問題を扱う場合に、季節的な変動の大きさをよく示しうるような、新しい気候指標が必要であるという提言 (Kawamura) は、東南アジアについて、もっとも時宜をえたものであると思われる。

法政大学の吉野氏を中心とする気候学者グループは、現在も引続きモンスーンアジアの気候上の諸問題に関する共同研究を進めておられるようであり、その成果は大いに期待されるところである。

最後に、この本を生み出すもととなった共同作業の中で、下記の文献目録が出版されていることを付記しておきたい。

I. Tsuchiya: Selected Bibliography on Water Balance of Monsoon Asia (I) and (II). Climatological Notes, No. 3(1969) and No. 8 (1971), Dept. of Geography, Hosei University, Tokyo

(久馬一剛・東南ア研)

James C. Ingram. *Economic Change in Thailand 1850-1970*. Stanford: Stanford University Press, 1971. xii + 352 pp.

University of North Carolina の James C. Ingram 教授の 1955 年版の *Economic Change in Thailand*

1850-1950 は、タイ経済発展について不可欠な文献として高く評価されている。すなわち、タイが世界貿易と西洋文明の影響を受け始めた19世紀中葉以来、1950年までの100年間にタイ経済の主要な変化を明らかにしたのであって、1950年と区切ったのは、当時としては最も新しいデータを取り入れたためである。本書の重要性は、きわめて乏しいタイの経済資料を特に政府機関のファイルを通して丹念に収集し、出来るだけ時系列の形に整理されたことにある。それだけに、出版後今日に至るまでずっと広く利用されてきている。

ところが、タイの戦後経済の発展は周知のように目ざましい。本書で言われているように、「タイ経済はここ20年間にひとつの“sea change”を経験した。すなわち新技術が生産過程に組み入れられ、国民の重要かつ増大しゆく部分が、自分達の生活と活動における経済変化を受容するだけでなく、促進しゆく新局面に入った。経済の大部分はなお伝統に支配されて静態的であり、しかも比較的に新局面に影響されていない。しかし、もしタイの最近の経済的経験を理解しようとすれば、この領域にあまり焦点を密着させることは誤りであると思う。」(p. vi) と。自由主義経済を基調とし、国際援助を積極的に受け入れてきたタイの outward-looking type の経済開発政策は、まさしく発展途上国のモデル・ケースととり扱い得るし、とり扱うに値すると私は考えている。

もちろん、タイ経済は、現在、世界的な米価の暴落によってその主要輸出品の米が深刻な打撃を受け始め、また、ニクソン・ドクトリンの実施に伴う米軍の東南アジアからの漸次的撤兵によっても影響を受け始めてきており、まさに大きな転換点にたっている。いかなる新しい経済政策が取られるかは今日直面しているきわめて重要な問題になっている。その意味から言っても、1950年から1970年に至る過去20年のタイ経済の発展変化をあとづけることは非常に重要である。

著者が1969～71年にバンコクのタマサート大学で客員教授として滞在していた期間に、この戦後のタイの経済発展の資料の収集につとめて新しく刊行されたのが本書である。旧著についてはほとんど加える必要がない反面、1950年以降の経済変化の叙述と

分析とは大きな仕事であるという判断のもとに、旧著はそのままとし、新しく1950年以降の変化についての2章を書き加えたのが、本書1971年版である。

したがって本書1971年版は、ひとつは絶版になっていた1955年版の再刊に加えて最後の2章の追加による増訂版だと言えよう。

この2章において、著者はまず統計資料の豊富になったことと、特に総生産ならびに国民所得の利用可能になったことを指摘し、この20年間の経済変化をまずその分析から始めている。それをうけて、農業部門の全体的動向を述べたあと、特に米作の動向、米のプレミアムの問題、および米以外の作物の発展、土地制度と農民負債、農業新技術などを取り上げる。転じて輸入と国内工業化、政府財政、通貨と国際収支等を取り上げて、この過去20年間のタイ経済の変化をまことに素直に述べている。

それだけに、順調な経済発展を、事実を事実として述べられたものであって、この叙述については全体としては全く異論がない。しかし、ともすれば1850～1950年の延長として1950～70年の経済発展であると理解されている感じが強い。はたしてタイの戦後の経済発展の質的な変化がなかったかどうか。特に戦後経済の発展における国際的開発協力援助、特にアメリカの直接的、間接的な開発において演じた役割、あるいはタイの比較的に寛容な条件のもとに進出が許された外国企業が工業化の主役を演じたことなど、経済発展の質、あるいは主体についての社会的経済的な分析は物足りなく感じられる。言い換えると、タイの戦後の経済発展政策の性格、これと関連づけてのタイの政治構造の特徴、あるいはタイの経済開発行政と華僑との関連など、言わば socio-economic な側面の分析が見のがされているとの印象が強い。しかし、これは本書の研究方法からいうとその範囲外であるのであろう。本書は事実の収集と整理に重点を置いているのだから。その意味での本書の刊行はタイ経済研究上きわめて重要な貢献である。20年ぶりにこうした改訂版を出した著者の努力に対し敬意を表する次第である。

(本岡武・東南ア研)